

第67期報告書  
フクダ電子株式会社  
**2014.03**

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



**75<sup>th</sup>**  
*Anniversary*

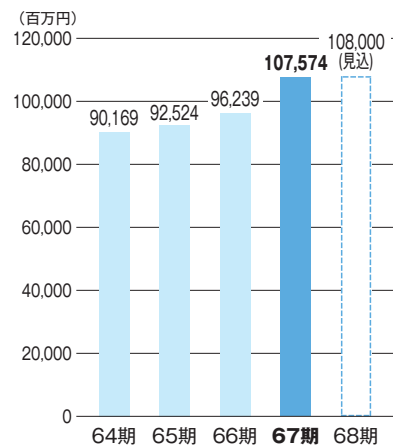


 **FUKUDA  
DENSHI**

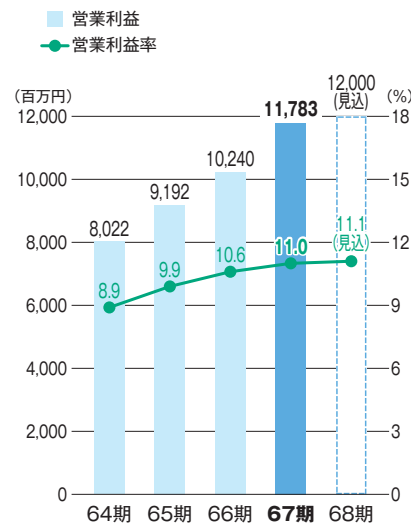
<http://www.fukuda.co.jp/>

証券コード：6960

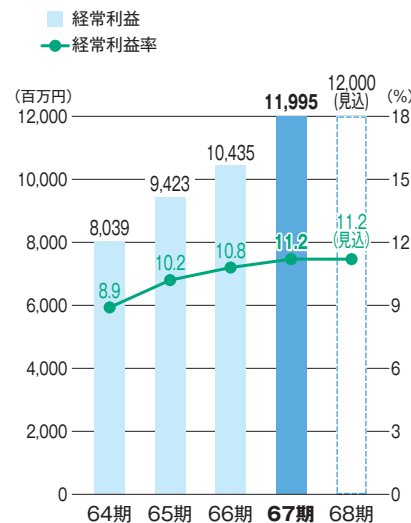
## ●売上高



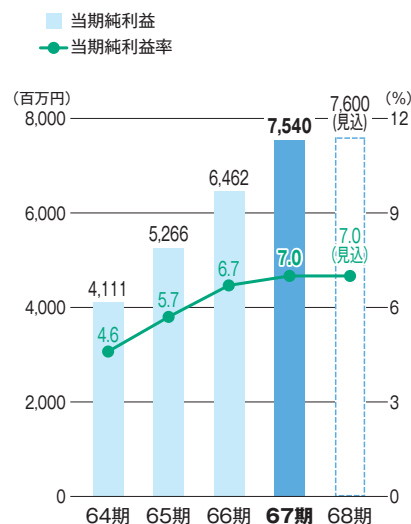
## ●営業利益/営業利益率



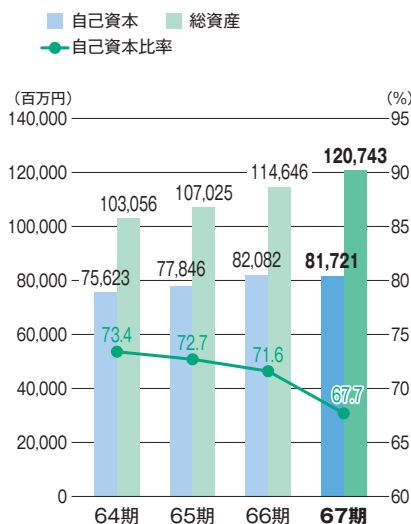
## ●経常利益/経常利益率



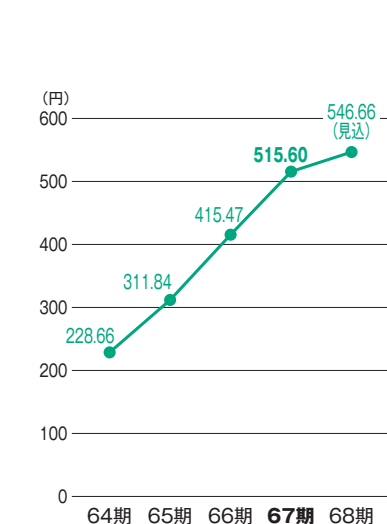
## ●当期純利益/当期純利益率



## ●総資産/自己資本/自己資本比率



## ●EPS (1株当たり当期純利益)



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第67期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり謹んでご挨拶申し上げます。

当社の歩みは創業者・福田 孝が長兄と共に開発した国産第1号の心電計から始まります。そして1939年、心電計の製造・販売を本格的にスタートしてから本年で創業75周年を迎える運びでございます。創業以来、医用電子機器の専門メーカーとして順調に社業を進展して来ることができましたのも、ひとえに皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げる次第でございます。

我々、医療に携わる産業は“人の命”を支えることを原点とし、社会性を重んじ企業の安定性が

なによりお客様や患者の皆様そして社会との信頼関係を築く要素と考えます。

当社は、日々“信頼”を積み重ねることによって確かな企業力を創り上げ、また当社だからこそできる医療・医学への貢献を真摯に追い求めることで、わが国の「健康長寿社会」の実現と、併せて日本経済再生の一端をこれからも担って参ります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

## 株主様への利益還元について

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つとして考え、必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としており、当期末の配当金は1株につき40円に特別配当60円を加え100円とし、中間配当金45円と合わせて通期配当金は145円とさせていただきます。

1株当たりの配当金  
**145円**  
期末配当：100円  
(うち、特別配当60円含む)  
中間配当：45円



代表取締役会長  
福田 孝太郎

代表取締役社長  
白井 大治郎

## 1 営業概況 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

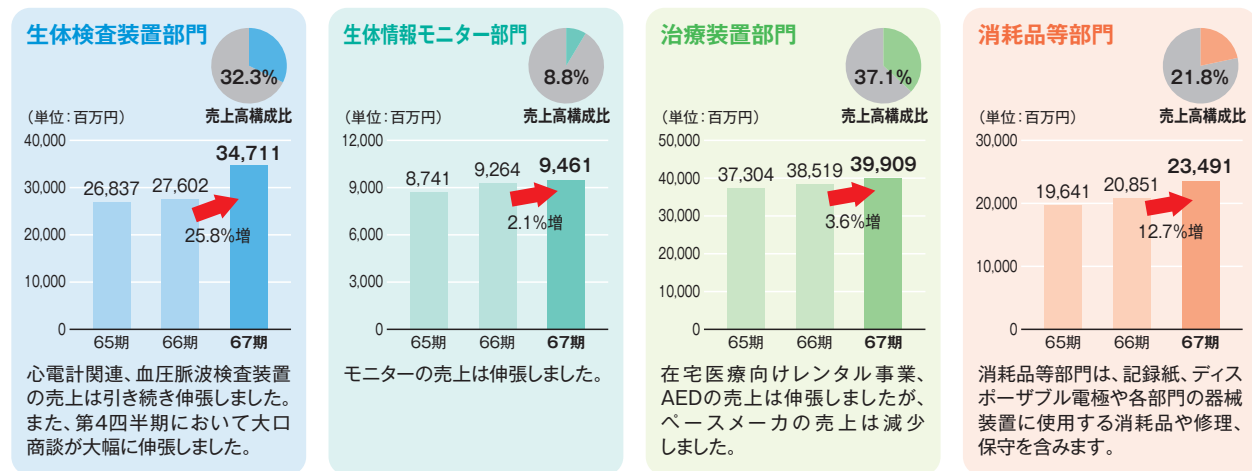
当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果から株高・円安が進み、消費税率引き上げ前の需要増もあって企業収益や消費動向には明るい兆しが見られるなど、景気回復への期待が一段と高まっております。

平成26年度診療報酬改定では、高齢化社会のニーズに対応した医療提供体制の構築を実現するため、医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等への取り組みなどが重点課題として推進される内容となり、医療機関においては引き続き質の高い効率的な医療の提供が求められております。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は1,075億74百万円(前年同期比11.8%増)となりました。利益につきましては、連結営業利益117億83百万円(前年同期比15.1%増)、連結経常利益119億95百万円(前年同期比14.9%増)となりました。連結当期純利益75億40百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

なお、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益は2期連続で過去最高を更新いたしました。

## 2 部門別概況 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)



## 3 来期の見通し

社会保障の充実・安定化と財政健全化という目標を実現するため社会保障と税の一体改革として、平成26年4月より消費税率が8%へ引き上げられ、平成27年10月には10%への引き上げが検討されております。さらに平成37年には、団塊世代の約2,200万人が75歳以上の後期高齢者となり、国民の4人に1人が75歳以上になるとい、超高齢社会への転換期の渦中にあります。

このような環境のもと、フクダグループは、経営理念に則り、医学の進歩に寄与すべく、一層の社会的使命感を持って医療への貢献に向け弛まぬ努力を続けて参ります。

来期の見通しは連結売上高1,080億円、連結営業利益120億円、連結経常利益120億円、連結当期純利益76億円を見込んでおります。

## 平成29年3月期／中期業績目標

連結売上高 1,120億円以上  
連結経常利益 120億円

フクダグループは、継続的な成長による企業価値向上を基本方針としており、平成29年3月期の中期業績目標として、連結売上高1,120億円以上、連結経常利益120億円を目標としております。

### 中長期的な会社の経営戦略

フクダグループは中期経営計画方針として、少子高齢化の進展に伴い変化する医療環境に貢献するため、「お客様第一主義」に基づく事業戦略を策定し、効率的な組織運営を実現することで強固な経営基盤を構築していくことを掲げて

おります。医療の質の向上と効率化に努め、地域医療を支えながら一層の発展を果たしていくため、グループ全体の課題に対して随時検討を行い、マーケットインを基軸としたイノベーション戦略に取り組んで参ります。

平成27年3月期を初年度とした新中期3カ年経営計画における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

### ① 事業戦略

成長性の高い領域への戦略的投資及び営業と開発の連携強化による効果的な研究開発の取り組み  
ドメイン別事業展開の強化  
製販技研一体となった全体最適を追求した生産性の向上

### ③ 経営管理体制の充実

ガバナンス・コンプライアンス体制の強化  
人材育成・社員教育による組織の活性化  
グループ経営管理体制の強化

### ② 販売戦略

急性期病院市場及び診療所市場へのトータルサポート提案  
在宅医療市場における地域密着体制の強化

### ④ 企業価値の充実

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元  
医療機器を通じた社会貢献と環境問題への取り組み

国内においては、診療報酬、薬価、特定保険医療材料の公定償還価格改定に加え、DPC(入院医療費の包括支払い)の拡大などが進められております。

引き続き厳しい市場環境が予測されますが、フクダグループは、企業価値向上に努める一方、同業他社には無い差別化した製品の開発、保守サービス事業や消耗品販売事業の強化や

販売体制整備のための必要な投資の実施、国内外の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に引き続き取り組んで参ります。

またお客様に安心して使用していただくための品質管理・安全管理体制の強化、維持にも引き続き努め、経営の健全性や透明性を確保するため、内部管理体制の充実も図って参ります。



## 本年、フクダ電子は創業75周年を迎えます。

国産第1号となる心電計の開発に成功したフクダ電子は心電計のパイオニアとして医療業界と共に成長を続け本年10月に、おかげさまで創業75周年を迎えます。多様化する医療ニーズに応えるために予防・検査～治療～経過観察・リハビリ～在宅医療まで幅広い医療分野へ貢献して参ります。

### 1935年

型式は設定されていません。一要素撮影式心電計です。直流電源(6V蓄電池と45V乾電池)を使用し、手巻のゼンマイモーターでオシロペーパーを搬送し、記録しました。



現存する国産最古の心電計  
国産心電計・第1号

### 1951年

国産初の熱ペン直記式心電計を開発。これによりわが国における心電計の普及が急速に進みました。



感熱式直記式心電計  
RS-1

### 1977年

1977年より生産を開始したカセットテープを使用することで国産初の24時間連続記録を可能とした長時間心電図記録装置を発売しました。



ホルタ記録器  
SM-24

### 1978年

世界初のマイコン式心電図自動解析付心電計を開発し、心電計に大きな変革をもたらしました。



心電図自動解析装置  
FCP-30

### 1988年

国産初の本格的なLANによる生体情報モニターを開発。快適でやさしいタッチスクリーンを採用し人気を博しました。



生体情報モニター  
DS-3300

### 2004年

フクダ電子EMCセンター(電磁環境試験棟)を白井事業所に建設しました。



フクダ電子EMCセンター

### 1994年

販売会社「フクダライフテック」の全国展開を開始。在宅医療用酸素濃縮器を専門にレンタル・販売・保守を行いました。



酸素濃縮装置  
FH-13

### 2005年

千葉市蘇我球場「フクダ電子アリーナ」の命名権(ネーミングライツ)を取得しました。フクダ電子アリーナ



### 2011年

「血圧脈波検査装置VaSera(バセラ)の開発」が第9回産学官連携功労者表彰厚生労働大臣賞を受賞しました。



血圧脈波検査装置  
VS-1500Aシリーズ

### 2009年

JAXAが「きぼう」日本実験棟で行う宇宙臨床学研究機関器として当社のデジタルホルタ記録器が活躍しました。



デジタルホルタ記録器  
FM-180

### 2004年

AEDの一般市民の使用が可能になり、空港・競技場・学校など公共施設、一般施設に多く普及しました。



AED(自動体外式除動器)  
ハートスタートFRx

1,000億円突破



### 現在の主な製品



心電図検査装置  
FCP-8800



血圧脈波検査装置  
バセラ VS-3000シリーズ



超音波画像診断装置  
UF-760AG+ Paolus+



酸素濃縮装置  
クリーンサンFH-100/5L

※1996年以降は連結の売上高を記載

1949年 1955年 1965年 1975年 1985年 1989年 2000年 2008年 2014年

1949年: 湯川秀樹ノーベル賞受賞

1953年: テレビ放送開始  
1956年: 日ソ共同宣言

1964年: 東京オリンピック開催

1970年: 大阪万博開催

1980年: 竹の子族が大流行  
1984年: グリコ・森永事件

1985年: 科学万博つくば'85開催  
1989年: 元号が昭和から平成

1995年: 阪神・淡路大震災  
電波法改正  
1997年: 消費税が5%に引き上げ

1998年: 長野オリンピック開催  
2001年: アメリカ同時多発テロ

2002年: 日韓W杯共同開催  
2005年: 愛知万博開催  
2006年: ドイツW杯開催

2011年: 東日本大震災  
2013年: 東京オリンピック開催が決定  
2014年: 消費税が8%に引き上げ  
ブラジルW杯開催

## 解析付心電計

FCP-8600



NEW

医療機器認証番号:225ADBZX00179000  
販売名:カーディマックス FCP-8600

### 主な特長

- 12.1インチ縦置き画面で12誘導同位相表示。
- 解析精度向上により診断をサポート。
- 多彩なレポートフォーマット。
- 多様化する検査スタイルに応える検査登録機能。
- ガイド機能で心電図検査をサポート。

## ホルタ記録器

FM-960



NEW

医療機器認証番号:225ADBZX00199000  
販売名:ホルタ記録器 デジタルウォーク FM-960

### 主な特長

- 入浴ができるディスプレイ付ホルタ記録器でクラス最小※のボディサイズ。
- IPX6/IPX8の防水機能により、入浴中も含めた24時間全ての日常生活を記録した心電図検査が可能。
- 静電ノイズの影響を受けにくくしたシールド強化タイプのリード線一体型ディスポ電極(TEH-179DTW)を採用。

※2014年2月14日現在、当社調べ:IPX6/IPX8等級の防水機能を有する国産のディスプレイ付ホルタ記録器

## 心臓運動負荷モニタリングシステム

RH-1000system



NEW

医療機器認証番号:225ADBZX00191000  
販売名:心臓リハビリテーションマネジメント RH-1000システム

### 主な特長

- 最大8人の心電図、心拍数、血圧、SpO<sub>2</sub>、負荷量などを表示し、最大8台のエルゴメータまたはトレッドミルを制御。
- 26インチ大画面で視認性抜群。
- 脂質異常症、高血圧、糖尿病などの危険因子を抱える患者を一目で区別できるカラータグ機能搭載。

## 携帯型テレメータ受信機

PW-8000



NEW

医療機器認証番号:226ADBZX00031000  
販売名:ポケットウェーブ8000シリーズ PW-8000

### 主な特長

- 送信機のバイタルデータをその場で確認。
- メモリ機能搭載。
- スキャンキーを押して送信機に近づけるだけで読み取り可能。
- 画面サイズ3.5インチの持ちやすさを追求した形状。わずか120g。
- 単4形ニッケル水素二次電池使用可能。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>1 流動資産</b>	70,512	64,265	<b>流動負債</b>	33,973	27,279
現金及び預金	22,408	24,201	支払手形及び買掛金	21,851	16,198
受取手形及び売掛金	33,924	26,963	短期借入金	1,850	1,850
有価証券	273	—	リース債務	78	88
商品及び製品	7,382	6,916	未払法人税等	3,211	2,594
仕掛品	149	165	賞与引当金	2,488	2,254
原材料及び貯蔵品	2,294	1,981	役員賞与引当金	200	134
繰延税金資産	2,268	2,130	製品保証引当金	354	411
その他	1,984	1,955	その他	3,939	3,747
貸倒引当金	△ 172	△ 49	<b>固定負債</b>	5,047	5,285
<b>2 固定資産</b>	50,230	50,381	長期借入金	1,098	1,038
<b>有形固定資産</b>	22,526	22,160	リース債務	242	223
建物及び構築物	5,729	5,491	退職給付引当金	—	2,858
機械装置及び運搬具	383	397	役員退職慰労引当金	167	217
工具、器具及び備品	9,088	9,018	退職給付に係る負債	2,581	—
土地	7,011	6,859	その他	956	946
リース資産	265	256	<b>3 負債合計</b>	39,021	32,564
建設仮勘定	48	137	<b>純資産の部</b>		
<b>無形固定資産</b>	3,826	2,408	<b>株主資本</b>	80,692	80,973
<b>投資その他の資産</b>	23,877	25,812	資本金	4,621	4,621
投資有価証券	9,506	12,103	資本剰余金	10,047	10,047
繰延税金資産	2,220	2,480	利益剰余金	80,744	75,152
その他	12,201	11,238	自己株式	△ 14,721	△ 8,847
貸倒引当金	△ 50	△ 10	<b>その他の包括利益累計額</b>	1,029	1,108
			その他有価証券評価差額金	1,057	1,145
			為替換算調整勘定	△ 47	△ 36
			退職給付に係る調整累計額	19	—
<b>資産合計</b>	120,743	114,646	<b>純資産合計</b>	81,721	82,082
			<b>負債・純資産合計</b>	120,743	114,646

### 1 流動資産について

現金及び預金の減少17億92百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加69億60百万円や商品及び製品の増加4億65百万円等により前期末に比べ2億46百万円の増加となりました。

### 2 固定資産について

無形固定資産の増加14億17百万円等がありましたが、投資有価証券の減少25億97百万円や繰延税金資産の減少2億60百万円等により前期末に比べ1億50百万円の減少となりました。

### 3 負債合計について

支払手形及び買掛金の増加56億52百万円等により前期末に比べ64億57百万円の増加となりました。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
<b>1 売上高</b>	107,574	96,239
<b>売上原価</b>	58,884	50,912
売上総利益	48,689	45,326
<b>販売費及び一般管理費</b>	36,906	35,085
営業利益	11,783	10,240
<b>営業外収益</b>	756	621
受取利息	75	74
受取配当金	125	144
為替差益	377	162
受取補償金	—	37
その他	178	203
<b>営業外費用</b>	544	425
支払利息	27	26
持分法による投資損失	448	321
投資事業組合運用損	18	66
その他	49	10
経常利益	11,995	10,435
<b>特別利益</b>	785	587
固定資産売却益	111	2
投資有価証券売却益	357	398
補助金収入	67	116
保険解約返戻金	55	70
段階取得に係る差益	186	—
その他	7	—
<b>特別損失</b>	248	1
固定資産売却損	0	0
減損損失	14	1
投資有価証券評価損	232	—
その他	0	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	12,533	11,021
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	5,007	4,445
<b>法人税等調整額</b>	△ 15	114
<b>法人税等合計</b>	4,992	4,559
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	7,540	6,462
<b>2 当期純利益</b>	7,540	6,462

### 1 売上高について

ベースメーカーの売上が減少したものの、心電計関連、血圧脈波検査装置、在宅医療向けレンタル事業、AEDの売上が増加しました。また、第4四半期において大口商談が大幅に増加したことにより、前期比11.8%増の1,075億74百万円となりました。

### 2 当期純利益について

引き続き原価低減や経費削減に努めた結果、営業利益で前期比15.1%増の117億83百万円、経常利益で前期比14.9%増の119億95百万円となり、投資有価証券評価損を特別損失に計上したものの、投資有価証券売却益や段階取得に係る差益を特別利益に計上したため、当期純利益は前期比16.7%増の75億40百万円となりました。



## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	11,115	12,199
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,350	△ 10,929
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,845	△ 2,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 40	△ 48
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,121	△ 1,174
現金及び現金同等物の期首残高	21,461	22,635
現金及び現金同等物の期末残高	20,339	21,461

### 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益125億33百万円、減価償却費56億36百万円、売上債権の増加額68億36百万円等により、前期比10億84百万円減のプラス111億15百万円となりました。

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出43億45百万円、保険積立金の積立による支出19億77百万円等により、前期比65億78百万円増のマイナス43億50百万円となりました。

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出58億74百万円、配当金の支払額19億38百万円等により、前期比54億49百万円減のマイナス78億45百万円となりました。

## 連結株主資本等変動計算書 当期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	4,621	10,047	75,152	△ 8,847	80,973	1,145	△ 36	-	1,108	82,082
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,940		△ 1,940					△ 1,940
従業員奨励及び福利基金(注)1			△ 7		△ 7					△ 7
当期純利益			7,540		7,540					7,540
自己株式の取得				△ 5,874	△ 5,874					△ 5,874
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 87	△ 11	19	△ 79	△ 79
連結会計年度中の変動額合計	-	0	5,592	△ 5,873	△ 281	△ 87	△ 11	19	△ 79	△ 360
当期末残高	4,621	10,047	80,744	△ 14,721	80,692	1,057	△ 47	19	1,029	81,721

(注) 1. 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	43,237	43,168
固定資産	53,017	52,180
有形固定資産	19,329	19,474
無形固定資産	3,161	2,265
投資その他の資産	30,527	30,441
資産合計	96,255	95,349
負債の部		
流動負債	34,945	31,908
固定負債	2,955	2,989
負債合計	37,900	34,898
純資産の部		
株主資本	57,298	59,305
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	10,047	10,047
利益剰余金	57,350	53,484
自己株式	△ 14,721	△ 8,847
評価・換算差額等	1,056	1,144
その他有価証券評価差額金	1,056	1,144
純資産合計	58,355	60,450
負債・純資産合計	96,255	95,349

## 株主資本等変動計算書 当期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他の利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		純資産合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		事業拡張 積立金	固定資産 縮減積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	4,621	8,946	1,100	10,047	1,171	300	53	37,500	14,459	53,484	△ 8,847	59,305	1,144	1,144	60,450
事業年度中の変動額															
剰余金の配当										△ 1,940	△ 1,940	△ 1,940			△ 1,940
当期純利益										5,806	5,806	5,806			5,806
自己株式の取得											△ 5,874	△ 5,874			△ 5,874
自己株式の処分			0	0							0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													△ 87	△ 87	△ 87
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	3,866	3,866	△ 5,873	△ 2,007	△ 87	△ 87	△ 2,095
当期末残高	4,621	8,946	1,101	10,047	1,171	300	53	37,500	18,325	57,350	△ 14,721	57,298	1,056	1,056	58,355

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概況

商号 フクダ電子株式会社  
 設立 昭和23年7月6日  
 資本金 46億2,160万円  
 事業内容 医用電子機器の製造・販売及び輸出入  
 〒113-8483  
 本店所在地 東京都文京区本郷三丁目39番4号  
 主な取引銀行 株式会社東京都市銀行  
 株式会社みずほ銀行  
 株式会社三菱東京UFJ銀行  
 株式会社北陸銀行  
 株式会社七十七銀行  
 株式会社商工組合中央金庫  
 みずほ信託銀行株式会社

## 取締役及び監査役 (平成26年6月27日現在)

代表取締役会長 福田 孝太郎  
 代表取締役社長 白井 大治郎  
 専務取締役 坪根 泉  
 常務取締役 高橋 孝司  
 取締役 白川 修  
 取締役 福田 修一  
 社外取締役 杉山 昌明  
 常勤監査役 保田 豊  
 監査役 鈴木 勇  
 社外監査役 芝 昭彦  
 社外監査役 岡野 照久

## フクダグループ

フクダ電子北海道販売株式会社  
 フクダ電子北東北販売株式会社  
 フクダ電子南東北販売株式会社  
 フクダ電子新潟販売株式会社  
 フクダ電子北関東販売株式会社  
 フクダ電子西関東販売株式会社  
 フクダ電子南関東販売株式会社  
 フクダ電子東京販売株式会社  
 フクダ電子東京中央販売株式会社  
 フクダ電子東京西販売株式会社  
 フクダ電子神奈川販売株式会社  
 フクダ電子北陸販売株式会社  
 フクダ電子長野販売株式会社  
 フクダ電子中部販売株式会社  
 フクダ電子三岐販売株式会社  
 フクダ電子京滋販売株式会社  
 フクダ電子近畿販売株式会社

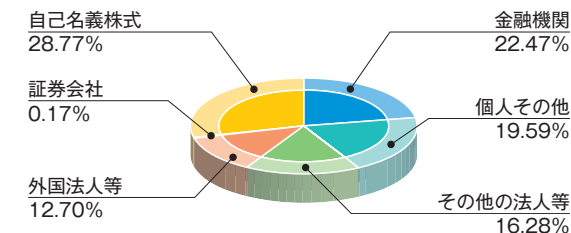
フクダ電子南近畿販売株式会社  
 フクダ電子兵庫販売株式会社  
 フクダ電子岡山販売株式会社  
 フクダ電子広島販売株式会社  
 フクダ電子四国販売株式会社  
 フクダ電子西部北販売株式会社  
 フクダ電子西部南販売株式会社  
 フクダライフテック北海道株式会社  
 フクダライフテック北東北株式会社  
 フクダライフテック南東北株式会社  
 フクダライフテック関東株式会社  
 フクダライフテック常葉株式会社  
 フクダライフテック東京株式会社  
 フクダライフテック横浜株式会社  
 フクダライフテック北信越株式会社  
 フクダライフテック中部株式会社  
 フクダライフテック京滋株式会社

フクダライフテック関西株式会社  
 フクダライフテック南近畿株式会社  
 フクダライフテック兵庫株式会社  
 フクダライフテック中国株式会社  
 フクダライフテック四国株式会社  
 フクダライフテック九州株式会社  
 フクダライフテック株式会社  
 フクダ電子ファインテック仙台株式会社  
 株式会社フクダ物流センター  
 フクダ電子技術サービス株式会社  
 フクダメディカルソリューション株式会社  
 ブレステクノロジー株式会社  
 北京福田電子医療仪器有限公司  
 FUKUDA DENSHI USA, Inc.  
 FUKUDA DENSHI Switzerland AG

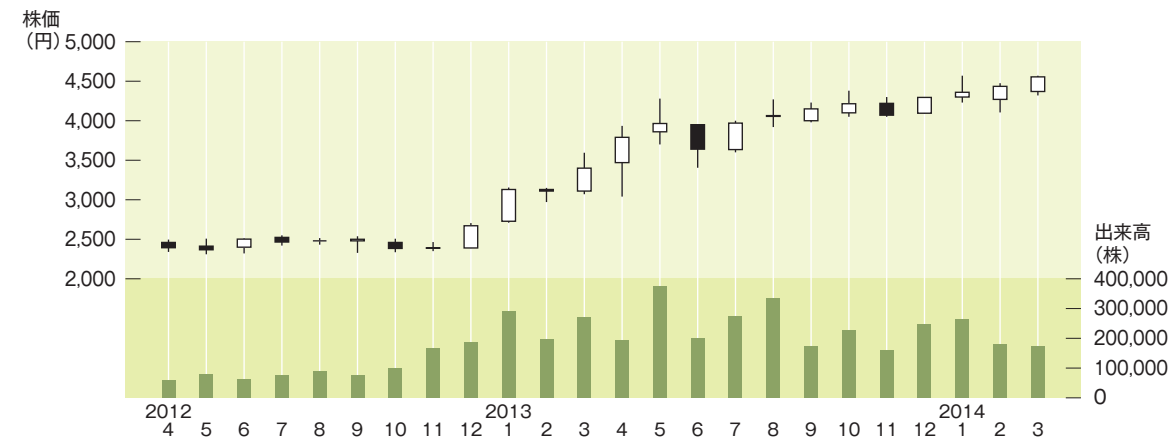
## 株式の状況

発行可能株式総数 ..... 78,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 19,588,000株  
 株主数 ..... 3,258名

## 所有者別分布状況 (%は持株比率)



## 株価の推移



## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
アトミック産業株式会社	2,244	16.08
日本生命保険相互会社	752	5.40
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	751	5.38
株式会社みずほ銀行	750	5.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	725	5.20
福田 孝太郎	531	3.81
株式会社北陸銀行	500	3.58
ビービーエイチ ハートランドバリューファンド アイエヌシー	400	2.87
ザバンク オブ ニューヨーク 133524	352	2.53
フクダ電子従業員持株会	348	2.50

(注) 当社は自己株式を5,635千株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。



## ◆株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか取締役会の決議で定められた日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付/ 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	当社ホームページに掲載する。(電子公告) < <a href="http://www.fukuda.co.jp/">http://www.fukuda.co.jp/</a> >
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQ市場)

## ◆株式事務に関するご案内

### ●証券会社でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等

### ●特別口座に記録されている株主様

特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
各種お問い合わせ 及び郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
特別口座での 留意事項	①特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引の口座を開設し株式の振替手続きを行う必要がございます。 ②株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金の支払い、支払明細等の発行に関するお手続きはみずほ信託銀行にお問い合わせください。  
なお、未払配当金のお支払いは、みずほ銀行本店及び全国各支店でもお取扱いいたします。

お手続き お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル)
-----------------	--